

令和元年度 世田谷区福祉事業所実態調査報告書  
(概要版)

令和2年3月

世田谷区福祉人材育成・研修センター

## 1. 調査概要

### (1) 調査目的

世田谷区内（以下「区内」）福祉事業所の現状及び課題を把握・分析し、今後の福祉人材の確保や育成に関する研究を行なうための基礎資料とするために実施しました。

### (2) 調査対象と回答

区内でサービス提供をしている福祉事業所（高齢・障害・子ども等分野）1,982事業所のうち1,589事業所に調査票を発送して831事業所（52.3%）から回答を得ました。

分野別、事業種別の内訳は以下のとおりです。

分野	事業種別	配付数	回答数	回答率	事業種別	配付数	回答数	回答率
高齢者（予防給付等）	訪問介護	220	125	56.8	地域密着型通所介護	132	66	50.0
	訪問入浴介護	8	4	50.0	認知症対応型通所介護	27	18	66.7
	訪問看護	79	56	70.9	小規模多機能型居宅介護	13	12	92.3
	訪問リハビリテーション	18	12	66.7	看護小規模多機能型居宅介護	2	2	100.0
	通所介護	91	49	53.8	認知症対応型共同生活介護	43	18	41.9
	通所リハビリテーション	15	9	60.0	介護老人福祉施設	21	13	61.9
	短期入所生活介護	21	17	81.0	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	3	2	66.7
	短期入所療養介護	12	3	25.0	介護老人保健施設	9	9	100.0
	福祉用具販売・貸与	38	31	81.6	介護療養型医療施設	2	0	0.0
	特定施設入居者生活介護	71	23	32.4	居宅介護支援	252	182	72.2
	定期巡回・随時対応型訪問介護	5	5	100.0	あんしんすこやかセンター	28	30	107.1 <sup>*</sup>
	夜間対応型訪問介護	1	0	0.0	その他（ ）			
障害者	居宅介護・重度訪問介護	168	80	47.6	地域活動支援センターⅠ型・Ⅱ型	0	2	- <sup>*</sup>
	同行援護	41	27	65.9	共同生活援助(グループホーム)	24	17	70.8
	行動援護	9	4	44.4	短期入所、緊急短期入所、 日中ショートステイ事業	16	14	87.5
	生活介護	23	22	95.7				
	自立訓練	7	8	114.3 <sup>*</sup>	緊急（時）一時保護	0	1	- <sup>*</sup>
	就労移行支援	14	14	100.0	児童発達支援事業	9	9	100.0
	就労継続支援（A型）	2	1	50.0	放課後等デイサービス	7	7	100.0
	就労継続支援（B型）	39	26	66.7	相談支援事業所	46	32	69.6
子ども	私立保育園	150	74	49.3	私立幼稚園	53	22	41.5
	私立認定こども園	5	4	80.0	幼稚園類別の幼児施設	3	1	33.3
	地域型保育事業	11	9	81.8	ステーション、ほっとステイ	31	4	12.9
	認証保育所	49	25	51.0	その他（ ）			
	保育室	11	9	81.8				

\*問3の実施事業回答ベースで回答数、回答率を算出しているため、100%を超える箇所あり。

配付していないが、回答がある場合の回答率は「-」と表示。

区立保育園、区立幼稚園は調査対象外とした。

(3) 調査期間 令和元年9月17日～10月11日

(4) 調査および回収方法 郵送による質問紙調査

## 2. 調査結果

### (1) 事業所の概要

- ・高齢者分野は 552 事業所 (66.4%)、障害者分野は 190 事業所 (22.9%)、子ども分野は 145 事業所 (17.4%)
- ・全体では株式会社・有限会社 47.9%、社会福祉法人 28.0%、NPO 7.3%の順である。
- ・高齢者分野は、株式会社・有限会社 61.8%、社会福祉法人 21.7%。障害者分野は株式会社・有限会社 37.4%、社会福祉法人 31.1%となる。子ども分野は社会福祉法人が 38.6%と最も多い。

### (2) 事業所の主な実施事業【複数回答】

高齢者分野では居宅介護支援事業所が1番多く、次いで訪問介護事業所。障害者分野では居宅介護・重度訪問介護の事業所が1番多く、次いで相談支援事業所。子ども分野では私立保育園が1番多く、次いで認証保育所。1事業の実施は、全体では76.4%、高齢者分野は85.7%、障害者分野は68.4%、子ども分野は93.8%。

高齢者分野	居宅介護支援	訪問介護	地域密着通所	訪問看護	通所介護
552 事業所/%	182/33.0	125/22.6	66/12.0	56/10.1	49/8.9
障害者分野	居宅介護・重度訪問介護	相談支援事業所	就労継続支援 B	共同生活援助	短期入所・日中 S S
190 事業所/%	80/42.1	32/16.8	26/13.7	17/8.9	14/7.4
子ども分野	私立保育園	認証保育所	私立幼稚園		
145 事業所/%	74/51.0	25/17.2	22/15.2		

(3) 事業所規模：高齢者・障害者分野は10人未満の割合が高く、子ども分野は10～19人の割合が高い。

分野	10人未満	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上
高齢者分野 事業所/%	284/51.4	139/25.2	58/10.5	29/5.3	13/2.4	29/5.3
障害者分野 事業所/%	74/38.9	53/27.9	35/18.4	12/6.3	3/1.6	13/6.8
子ども分野 事業所/%	9/6.2	59/40.7	36/24.8	20/13.8	11/7.6	10/6.9

(4) 職員総数：13,567人のため、回答率から推計従事者は23,000人。

全体では正規職員が非正規職員を上回っているが、障害者分野では非正規職員が正規職員を上回っている。

雇用形態	総数	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
総数(人)	13,569	8,489	3,708	3,595
正規職員 人/%	7,143/52.6	4,078/48.0	1,389/37.5	2,226/61.9
非正規職員 人/%	6,108/45.0	4,182/49.3	2,292/61.8	1,298/36.1
派遣労働者 人/%	318/2.3	229/2.7	27/0.7	71/2.0

(5) 事業ごとの雇用形態：高齢者分野で正規職員の割合が高いのは、訪問看護、介護老人福祉施設、居宅介護支援事業所、特定施設入居者生活介護の順。非正規職員の割合が高いのは、訪問介護、通所介護となっている。派遣労働者は介護老人福祉施設と特定施設入居者生活介護で他より割合が少し高い。

	事業	総数(人)	正規職員	非正規職員	派遣労働者
高齢者分野	訪問介護	3,110 人/%	876/28.2	2,185/70.3	49/1.6
	居宅介護支援	1,281 人/%	790/61.7	478/37.3	13/1.0
	通所介護	1,002 人/%	420/41.9	549/54.8	33/3.3
	介護老人福祉施設	905 人/%	578/63.9	271/29.9	56/6.2
	訪問看護	785 人/%	505/64.3	280/35.7	
	特定施設入居者生活介護	773 人/%	458/59.2	267/34.5	48/6.2

障害者分野で、正規職員の割合が高いのは、生活介護、就労移行支援、就労継続B型。非正規職員の割合が高いのは、居宅介護・重度訪問介護、同行援護。子ども分野では正規職員の割合が高い。

事業		総数(人)	正規職員	非正規職員	派遣労働者
障害者分野	居宅介護・重度訪問介護	2,308 人/％	584/25.3	1,715/74.3	9/0.4
	同行援護	887 人/％	249/28.1	638/71.9	
	相談支援事業所	482 人/％	254/52.7	228/47.3	
	生活介護	450 人/％	302/67.1	138/30.7	10/2.2
	就労継続支援(B型)	330 人/％	203/61.5	127/38.5	
	就労移行支援	320 人/％	204/63.8	108/33.8	8/2.5
子ども	私立保育園	2,240 人/％	1,518/67.8	688/30.7	34/1.5
	認証保育所	415 人/％	253/61.0	155/37.3	7/1.7
	私立幼稚園	32 人/％	240/73.6	81/24.8	5/1.5

#### (6)保有資格【複数回答】

正規職員の全体では、介護福祉士、保育士となっている。高齢者分野では介護福祉士、次いでケアマネジャーが多く、障害者分野では介護福祉士次いで介護初任者研修修了者となっている。子ども分野では、保育士、幼稚園教諭が多い。非正規職員の全体では、介護初任者研修修了者が多く、高齢者・障害者分野は介護福祉士と続く。子ども分野では、保育士が多く無資格者は他の分野に比べ高い。

資格		総数(人/％)	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
総数(人)		7,143	4,078	1,389	2,226
正規職員	介護福祉士	1,751/24.5	1,577/38.7	393/28.3	7/0.3
	保育士	1,668/23.4	13/0.3	63/4.5	1,575/70.8
	ケアマネジャー	847/11.9	818/20.1	96/6.9	1
	介護職員初任者研修修了者	762/10.7	618/15.2	248/17.9	3/0.1
	幼稚園教諭	744/10.4	5/0.1	6/0.4	719/32.3
	看護師・保健師	583/8.2	465/11.4	71/5.1	61/2.7
	社会福祉士	350/4.9	208/5.1	138/9.9	10/0.4
	OT・PT・ST	234/3.3	218/5.3	19/1.4	1
	管理栄養士・栄養士	224/3.1	40/1.0	11/0.8	173/7.8
	無資格	321/4.5	169/4.1	101/7.3	57/2.6
総数(人)		6,108(人/％)	4,182	2,292	1,298
非正規職員	介護職員初任者研修修了者	1,689/27.7	1,489/35.6	1,003/43.8	80/6.2
	介護福祉士	963/15.8	874/20.9	465/20.3	31/2.4
	保育士	447/7.3	8/0.2	38/1.7	397/30.6
	看護師・保健師	419/6.9	368/8.8	53/2.3	21/1.6
	ケアマネジャー	156/2.6	151/3.6	29/1.3	
	OT・PT・ST	152/2.5	130/3.1	25/1.1	
	幼稚園教諭	146/2.4	2	6/0.3	134/10.3
	社会福祉士	59/1.0	50/1.2	24/1.0	
管理栄養士・栄養士	45/0.7	8/0.2	14/0.6	25/1.9	

無資格	711/11.6	290/6.9	140/6.1	287/22.1
-----	----------	---------	---------	----------

(7) 勤務年数

正規職員は3年以上10年未満が多く、非正規職員は子ども分野の半年以上3年未満が多い。

勤務年数		総数(人/%)	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
正規職員	総数(人)	7,143	4,078	1,389	2,226
	半年未満	748/11.0	352/9.2	188/15.0	232/11.1
	半年以上3年未満	2,151/31.7	1,252/32.8	389/31.0	656/31.3
	3年以上10年未満	2,688/39.6	1,528/40.0	445/35.5	849/40.5
	10年以上	1,197/17.6	690/18.1	232/18.5	361/17.2
非正規職員	総数(人)	6,108	4,182	2,292	1,298
	半年未満	503/8.9	300/7.9	146/7.2	125/10.3
	半年以上3年未満	1,929/34.3	1,160/30.5	581/28.6	515/42.4
	3年以上10年未満	2,324/41.3	1,710/45.0	932/45.8	426/35.1
	10年以上	867/15.4	631/16.6	376/18.5	149/12.3

◎事業別勤務年数：高齢者分野で働いている職員数と職員が多い5事業の職員の勤務年数

高齢者分野		総数(人/%)	訪問介護	居宅介護	介護老人福祉施設	訪問看護	特定施設
正規職員	総数(人)	4,078	876	790	578	505	458
	半年未満	352/8.6	47/5.4	57/7.2	62/10.7	73/14.5	56/12.2
	半年以上3年未満	1,252/30.7	247/28.2	227/28.7	179/31.0	205/40.6	155/33.8
	3年以上10年未満	1,528/37.5	288/32.9	314/39.7	223/38.6	161/31.9	160/34.9
	10年以上	690/16.9	143/16.3	175/22.2	104/18.0	53/10.5	57/12.4
非正規職員	高齢者分野	総数(人/%)	訪問介護	通所介護	居宅介護	地域密着通所	訪問看護
	総数(人)	4,182	2,185	549	478	347	280
	半年未満	300/7.2	93/4.3	32/5.8	34/7.1	37/10.7	25/8.9
	半年以上3年未満	1,160/27.7	458/21.0	205/37.3	96/20.1	149/42.9	78/27.9
	3年以上10年未満	1,710/40.9	956/43.8	217/39.5	202/42.3	116/33.4	120/42.9
10年以上	631/15.1	443/20.3	63/11.5	109/22.8	20/5.8	32/11.4	

◎事業別勤務年数：障害者分野で働いている職員数と職員が多い5事業の職員の勤務年数

障害者分野		総数(人/%)	居宅・重度訪問	生活介護	相談支援	同行援護	就労移行支援
正規職員	総数(人)	1,389	584	302	254	249	204
	半年未満	188/13.5	30/5.1	107/35.4	18/7.1	8/3.2	17/8.3
	半年以上3年未満	389/28.0	163/27.9	42/13.9	56/22.0	40/16.1	56/27.5
	3年以上10年未満	445/32.0	172/29.5	108/35.8	34/13.4	51/20.5	83/40.7
	10年以上	232/16.7	92/15.8	44/14.6	25/9.8	26/10.4	47/23.0
非正規職員	障害者分野	総数	居宅・重度訪問	同行援護	相談支援	生活介護	就労継続B
	総数(人)	2,292	1,715	638	228	138	127
	半年未満	146/6.4	88/5.1	17/2.7	7/3.1	11/8.0	20/15.7
	半年以上3年未満	581/25.3	374/21.8	100/15.7	43/18.9	30/21.7	38/29.9
	3年以上10年未満	932/40.7	740/43.1	259/40.6	14/6.1	48/34.8	47/37.0
10年以上	376/16.4	286/16.7	118/18.5	13/5.7	29/21.0	20/15.7	

◎事業別勤務年数：子ども分野で働いている職員数と職員が多い5事業の職員の勤務年数

子ども分野		総数	私立保育園	認証保育所	私立幼稚園	私立認定こども園	保育室
正規職員	総数(人)	2,226	1,518	253	240	101	93
	半年未満	232/10.4	164/10.8	31/12.3	17/7.1	13/12.9	9/9.7
	半年以上3年未満	656/29.5	466/30.7	82/32.4	52/21.7	32/31.7	14/15.1
	3年以上10年未満	849/38.1	552/36.4	106/41.9	95/39.6	47/46.5	38/40.9
	10年以上	361/16.2	229/15.1	24/9.5	73/30.4	8/7.9	31/33.3
非正規職員	子ども分野	総数	私立保育園	認証保育所	地域型保育事業	ほっとステイ	私立幼稚園
	総数(人)	1,298	688	155	95	95	81
	半年未満	125/9.6	87/12.6	9/5.8	3/3.2	3/3.2	13/16.0
	半年以上3年未満	515/39.7	301/43.8	52/33.5	51/53.7	49/51.6	19/23.5
	3年以上10年未満	426/32.8	195/28.3	59/38.1	34/35.8	38/40.0	29/35.8
10年以上	149/11.5	34/4.9	23/14.8	4/4.2	5/5.3	18/22.2	

(8) 年齢：正規職員、全体は30歳代が最多、高齢者・障害者分野は40歳代が最多。子ども分野は20歳代が最多。非正規職員は、全体、高齢者・障害者分野は60歳代が最多で、子ども分野は40歳代が最多。

年 齢		総数	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
正規職員	総数(人)	7,143	4,078	1,389	2,226
	20歳未満	6/0.1	4/0.1	2/0.2	
	20歳以上30歳未満	1,710/25.1	541/14.2	233/18.8	952/44.2
	30歳以上40歳未満	1,771/26.0	931/24.4	301/24.3	603/28.0
	40歳以上50歳未満	1,678/24.6	1,162/30.4	332/26.8	306/14.2
	50歳以上60歳未満	1,191/17.5	832/21.8	250/20.2	220/10.2
	60歳以上	468/6.9	351/9.2	122/9.8	71/3.3
非正規職員	総数(人)	6,108	4,182	2,292	1,298
	20歳未満	28/0.5	11/0.3	10/0.5	8/0.6
	20歳以上30歳未満	365/6.4	168/4.3	124/5.9	104/8.4
	30歳以上40歳未満	699/12.2	418/10.7	198/9.4	184/14.9
	40歳以上50歳未満	1,327/23.1	821/21.1	405/19.2	328/26.6
	50歳以上60歳未満	1,434/24.9	982/25.2	521/24.8	304/24.6
	60歳以上	1,895/33.0	1,491/38.3	847/40.2	306/24.8

(9) 正規職員：3分野とも17.6～21.4%が新たに採用された職員となっている。保育士の採用が多い。

採用者の資格		総数	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
正規職員採用	総数(人)	7,143	4,078	1,389	2,226
	延人数(総数に占める%)	1,366/19.1	736/18.0	297/21.4	392/17.6
	保育士(採用者数に占める%)	287/21.0		11/3.7	263/67.1
	介護福祉士(〃)	213/15.6	180/24.5	57/19.2	1/0.3
	介護職員初任者研修(〃)	152/11.1	116/15.8	72/24.2	
	看護師・保健師(〃)	137/10.0	109/14.8	15/5.1	9/2.3

ケアマネジャー（〃）	126/9.2	120/16.3	10/3.4	1/0.3
------------	---------	----------	--------	-------

延 873 人退職のうち、延 1366 人の採用がある。退職が多いのは保育士、介護支援専門員。

正 規 職 員 退 職	退職者の資格	総数	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
	延人数（人）	873	519	109	285
	保育士（退職者数にしめる％）	188/21.5		1/0.9	182/63.9
	介護福祉士（〃）	182/20.8	173/33.3	27/24.8	1/0.4
	介護職員初任者研修（〃）	73/8.4	69/13.3	18/16.5	
	看護師・保健師（〃）	81/9.3	73/14.1	4/3.7	5/1.8
	ケアマネジャー	69/7.9	68/13.1	4/3.7	

非正規職員：3分野とも 13.6～15.2%が新たに採用された職員。採用は高齢者・障害者分野で介護職員初任者研修が多く、子ども分野では無資格者、保育士が多い。退職も同じ傾向。

資 格		総数	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
総 数（人）		6,108	4,182	2,292	1,298
非 正 規 雇 用 職 員 採 用	延人数（総数に占める％）	993/16.3	637/15.2	341/14.9	176/13.6
	介護職員初任者研修（採用者数にしめる％）	265/26.7	225/35.3	153/44.9	9/5.1
	無資格（〃）	200/20.1	94/14.8	42/12.3	65/36.9
	介護福祉士（〃）	133/13.4	111/17.4	54/15.8	1/0.6
	看護師・保健師（〃）	112/11.3	94/14.8	12/3.5	7/4.0
	保育士（〃）	75/7.6	1/0.2	4/1.2	59/33.5
非 正 規 職 員 退 職	延人数	696	486	187	128
	介護職員初任者研修（退職者数にしめる％）	200/28.7	178/36.6	103/55.1	2/1.6
	無資格（〃）	129/18.5	69/14.2	27/14.4	38/29.7
	介護福祉士（〃）	82/11.8	76/15.6	18/9.6	
	看護師・保健師（〃）	69/9.9	64/13.2	5/2.7	2/1.6
	保育士（〃）	61/8.8		1/0.5	58/45.3

(10) 居住地：正規職員、非正規職員ともに区内在住が多いが、非正規職員はその割合がさらに高い。

居住地		総数	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
正 規 職 員	総数（人／％）	7,143	4,078	1,389	2,226
	世田谷区内	2,967/43.3	1542/39.8	474/38.3	1126/53.8
	都内	2,553/37.2	1,575/40.6	494/40.0	619/29.6
	神奈川県	1,052/15.3	577/14.9	208/16.8	298/14.2
	埼玉県	138/2.0	68/1.8	41/3.3	32/1.5
	千葉県	86/1.3	68/1.8	18/1.5	7/0.3
	その他	59/0.9	49/1.3	1/0.1	10/0.5
	非 正 規 職 員	総数	6,108	4,182	2,292
世田谷区内		3,629/61.6	2,355/60.5	1,277/60.3	877/71.1
都内		1,605/27.2	1,142/29.3	590/27.8	234/19.0
神奈川県		510/8.7	297/7.6	201/9.5	96/7.8
埼玉県		45/0.8	27/0.7	30/1.4	6/0.5
千葉県		51/0.9	40/1.0	14/0.7	3/0.2

その他	52/0.9	30/0.8	7/0.3	18/1.5
-----	--------	--------	-------	--------

(11) 退職理由【複数回答】正規・非正規職員ともに転職が多い。転職業種を問うてないため、転職業種は不明。

退職理由		総数	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
正規職員	総数	872 事業所/％	519 事業所/％	109 事業所/％	285 事業所/％
	転職	292/33.5	172/33.1	40/36.7	92/32.3
	身体状況	97/11.1	60/11.6	21/19.3	28/9.8
	人間関係	62/7.1	47/9.1	2/1.8	12/4.2
	転居	56/6.4	30/5.8	5/4.6	20/7.0
	家族介護	46/5.3	26/5.0	10/9.2	14/4.9
非正規職員	総数	695	486	187	128
	転職	169/24.3	114/23.5	34/18.6	30/23.4
	身体状況	120/17.3	95/19.5	37/19.8	18/14.1
	家族介護	69/9.9	53/10.9	21/11.2	10/7.8
	転居	43/6.2	25/5.1	12/6.4	12/9.4
	人間関係	40/5.8	37/7.6	8/4.3	2/1.6

(12) 職員の過不足：不足感（大いに不足、不足、やや不足）は62.9%。特に障害者分野は70.5%と高い。

過不足	総数	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
総数（事業所/％）	831	552	190	145
大いに不足	72/8.7	55/10.0	27/14.2	7/4.8
不足	204/24.5	146/26.4	53/27.9	28/19.3
やや不足	247/29.7	139/25.2	54/28.4	60/41.4
充足	305/36.7	212/38.4	56/29.5	50/34.5

◎事業ごとの職員の過不足：訪問介護80%、同行援護88.8%、居宅・重度訪問81.3%が特に不足感が高い。

高齢者分野	総数	居宅介護	訪問介護	地域密着通所	訪問看護	通所介護
事業所数	552(事業所/％)	182	125	66	56	49
大いに不足	55/10.0	13/7.1	30/24.0	2/3.0	6/10.7	7/14.3
不足	146/26.4	38/20.9	50/40.0	9/13.6	17/30.4	10/20.4
やや不足	139/25.2	37/20.3	20/16.0	25/37.9	10/17.9	17/34.7
充足	212/38.4	94/51.6	25/20.0	30/45.5	23/41.1	15/30.6
障害者分野	総数	居宅・重度訪問	相談支援	同行援護	就労継続B	生活介護
事業所数	190	80	32	27	26	22
大いに不足	27/14.2	20/25.0	1/3.1	7/25.9		2/9.1
不足	53/27.9	32/40.0	10/31.3	11/40.7	2/7.7	5/22.7
やや不足	54/28.4	13/16.3	9/28.1	8/22.2	14/53.8	8/36.4
充足	58/29.5	15/18.8	12/37.5	3/11.1	10/38.5	7/31.8
子ども分野	総数	私立保育園	認証保育所	私立幼稚園		
事業所数	145	74	25	22		
大いに不足	7/4.8	3/4.1	3/12.0	1/4.5		
不足	28/19.3	16/21.6	4/16.0	3/13.6		
やや不足	60/41.4	29/39.2	10/40.0	8/36.4		

充足	50/34.5	26/35.1	8/32.0	10/45.5
----	---------	---------	--------	---------

◎高齢者分野の事業形態別職員過不足：入所系での不足感が76.9%。次いで訪問・通所系67.3%

	事業形態	訪問・通所系	入所系	相談	その他
過不足	事業	訪問介護、訪問看護、通所介護、通所リハ、訪問リハ、定期巡回、地域密着通所、認知症通所、小規模多機能	老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、老人保健施設、特定施設、認知症対応型入居者生活介護	居宅介護支援 あんしんすこやかセンター	訪問入浴、短期入所生活介護、短期入所療養介護、福祉用具、看護小規模多機能、
総数	552	352	65	212	67
大いに不足	55/10.0	48/13.6	9/13.8	15/7.1	12/17.9
不足	146/26.4	100/28.4	26/40.0	44/20.8	18/26.9
やや不足	139/25.2	89/25.3	15/23.1	49/23.1	15/22.4
充足	212/38.4	114/32.4	15/23.1	103/48.6	22/32.8

(13)不足理由【複数回答】採用困難が75.9～81.1%、次いで高齢者分野は離職率が高いが続く。障害・子ども分野は事業拡大で職員増が続く。

不足理由	総数	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
総数	523 事業所/%	340 事業所/%	134 事業所/%	95 事業所/%
採用が困難である	397/75.9	258/75.9	102/76.1	77/81.1
離職率が高い	71/13.6	52/15.3	16/11.9	11/11.6
事業拡大で職員増	75/14.3	38/11.2	20/14.9	21/22.1
その他	76/14.5	49/14.4	25/18.7	9/9.5

◎高齢者分野の事業形態別不足理由：採用困難が65.7～84.4%と高く、入所系で採用が困難、離職率が高いが他より高い。

不足理由	事業形態	訪問・通所系	入所系	相談	その他
理由	事業	訪問介護、訪問看護、通所介護、通所リハ、訪問リハ、定期巡回、地域密着通所、認知症通所、小規模多機能	老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、老人保健施設、特定施設、認知症対応型入居者生活介護	居宅介護支援 あんしんすこやかセンター	訪問入浴、短期入所生活介護、短期入所療養介護、福祉用具、看護小規模多機能、
総数	340	237	50	108	45
採用が困難である	258/75.9	168/70.9	42/84.0	71/65.7	38/84.4
離職率が高い	52/15.3	34/14.3	16/32.0	16/14.8	6/13.3
事業拡大で職員増	38/11.2	26/11.0	5/10.0	21/19.4	7/15.6
その他	49/14.4	33/13.9	2/4.0	19/17.6	3/6.7

(14)人材確保の取り組み【複数回答】ハローワークでの求人が高く、次いで高齢者分野では求人サイトでの募集、自社のホームページが高く、障害者分野、子ども分野では自社ホームページ、職員・知人の紹介制度が続く。

取り組み	総数	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
総数	831 事業所/%	552 事業所/%	190 事業所/%	145 事業所/%
ハローワークでの求人	517/62.2	335/60.7	120/63.2	97/66.9
求人サイトで募集	469/56.4	333/60.3	85/44.7	82/56.6
自社ホームページ	454/54.6	309/56.0	96/50.5	85/58.6
職員・知人の紹介制度	372/44.8	232/42.0	96/50.5	78/53.8
入口での募集掲示	228/27.4	160/29.0	51/26.8	42/29.0

(15)採用経費：10万円未満が43%だが、100万円以上も14.1%となっている。特に子ども分野は17.9%と高い。

採用経費	総数	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
総数	831 事業所／%	552 事業所／%	190 事業所／%	145 事業所／%
0円	239／28.8	148／26.8	68／35.8	35／24.1
1円～10万円未満	118／14.2	79／14.3	30／15.8	17／11.7
10万円～30万円未満	90／10.8	64／11.6	26／13.7	14／9.7
30万円～50万円未満	66／7.9	50／9.1	18／9.5	7／4.8
50万円～100万円未満	61／7.3	40／7.2	6／3.2	17／11.7
100万円以上	117／14.1	79／14.3	20／10.5	26／17.9

(16)人材確保の課題【複数回答】求める人材・能力の応募がない、派遣会社・紹介会社の経費が高い、人材確保にかかる予算がないと続く。特に子ども分野で、派遣会社・紹介会社の経費が高いが53.8%と高い。

人材確保の課題	総数	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
総数 事業所／%	831	552	190	145
求める人材・能力の応募がない	473／56.9	312／56.5	123／64.7	82／56.6
派遣会社・紹介会社の経費が高い	282／33.9	181／32.8	40／21.1	78／53.8
人材確保に係る予算がない	166／20.0	121／21.9	46／24.2	21／14.5
人材確保にかかる時間がない	116／14.0	73／13.2	33／17.4	20／13.8
効果的な方法がわからない	110／13.2	69／12.5	32／16.8	21／14.5
定着率が低い	92／11.1	69／12.5	23／12.1	14／9.7

◎高齢者分野の事業形態別確保の課題：求める人材・能力の応募がないが高く、入所系では、派遣・紹介会社の経費が高い割合が非常に高いが上がっている。

事業形態	訪問・通所系	入所系	相談	その他
確保の課題	訪問介護、訪問看護、通所介護、通所リハ、訪問リハ、定期巡回、地域密着通所、認知症通所、小規模多機能	老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、老人保健施設、特定施設、認知症対応型入居者生活介護	居宅介護支援 あんしんすこやかセンター	訪問入浴、短期入所生活介護、短期入所療養介護、福祉用具、看護小規模多機能、
総数 事業所／%	352	65	212	67
求める人材・能力の応募がない	210／59.7	51／78.5	95／44.8	47／70.1
人材確保に係る予算がない	78／22.2	12／18.5	48／22.6	13／19.4
人材確保にかかる時間がない	57／16.2	14／21.5	26／12.3	18／26.9
派遣・紹介会社の経費が高い	53／15.1	33／50.8	48／22.6	21／31.3
効果的な採用活動がわからない	47／13.4	8／12.3	16／7.5	9／13.4

(17)外国人労働者の雇用：外国人労働者を雇用している割合は少ないが、その中でも高齢者分野の割合が高い。

外国人労働者の雇用	総数	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
総数	831	552	190	145
雇用している 事業所／%	43／5.2	34／6.2	4／2.1	9／6.2
雇用していない 事業所／%	787／94.7	518／93.8	186／97.9	136／93.8

◎外国人労働者の枠組：EPAが高く、利用しているのは高齢者分野。次いで日本人の配偶者。

外国人労働者の枠組	総数	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
総数(人) 人/％	103 人/％	94 人/％	8 人/％	9 人/％
EPA(経済連携協定)	39/37.9	39/41.5		
在留資格「介護」	12/11.7	12/12.8	4/50.0	
技能実習生	11/10.7	11/11.7		
永住・定住国籍取得者	7/6.8	7/7.4		
日本人の配偶者	20/19.4	14/14.9	4/50.0	6/66.7
在日外国人	3/2.9	1/1.1		2/22.2

◎出身国：ベトナム人が41.7%、次いでフィリピン、インドネシアと続く。

外国人労働者の出身国	総数	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
総数(人) 人/％	103 人/％	94 人/％	8 人/％	9 人/％
ベトナム	43/41.7	43/45.7	1/12.5	
フィリピン	20/19.4	18/19.1	6/75.0	
インドネシア	19/18.4	19/20.2		
中国	9/8.7	5/5.3		4/44.4
韓国	7/6.8	6/6.4	1/12.5	1/11.1
タイ	1/1.0	1/1.1		
その他	4/3.9	2/2.1		2/22.2

◎外国人労働者の雇用を検討：雇用の検討を行っている割合は低い。

外国人労働者の雇用の考え方	総数	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
総数	787	518	186	136
雇用の検討をしている 事業所/％	155/19.7	109/21.0	37/19.9	26/19.1
雇用の検討をしていない 事業所/％	552/70.1	361/69.7	130/69.9	95/69.9

(18)人材育成方針：研修体制を整備し実施しているは、全体で56.1%、分野別では高齢者分野の59.8%が最も高い。研修体制の仕組みを整備する予定はないも10%に上っている。

育成方針	総数	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
総数 事業所/％	831	552	190	145
研修体制を整備し実施している	466/56.1	330/59.8	95/50.0	77/53.1
研修体制を今後整備する	199/23.9	122/22.1	66/34.7	29/20.0
研修体制の仕組みの整備予定はない	83/10.0	51/9.2	16/8.4	17/11.7

(19)人材育成の課題：指導職員がいない、時間がない、不規則勤務で全職員が参加できないが高い。

育成の課題	総数	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
総数 事業所/％	831	552	190	145
指導できる職員が少ない・いない	261/31.4	156/28.3	68/35.8	52/35.9
人材育成にかかる時間がない	254/30.6	193/35.0	52/27.4	32/22.1
不規則勤務等全職員が参加できない	250/30.1	161/29.2	72/37.9	53/36.6
職員の経験・スキル差が大きく一体でできない	221/26.6	148/26.8	54/28.4	41/28.3

効果的な人材育成プログラムがない	146/17.6	83/15.0	41/21.6	29/20.0
------------------	----------	---------	---------	---------

(20)研修の実施：研修を実施しているは、約90%。

研修の実施	総数	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
総数 事業所/%	831	552	190	145
研修を実施している	740/89.0	496/89.9	173/91.1	131/90.3
研修は実施していない	88/10.6	56/10.1	17/8.9	14/9.7

(21)研修の参加状況【参加回数】事業所内での回数が6割を超えている。

研修参加回数	総数	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
総数 回/%	831	552	190	145
事業所内	517/62.2	360/65.2	110/57.9	91/62.8
法人内(本社・本部)	369/44.4	242/43.8	87/45.8	68/46.9
東京都・東京都社会福祉協議会、東京都福祉人材センター	293/35.3	171/31.0	71/37.4	68/46.9
世田谷区、世田谷区福祉人材育成・研修センター	364/43.8	231/41.8	72/37.9	87/60.0
世田谷区介護サービスネットワーク	117/14.1	110/19.9	18/9.5	2/1.4
Eラーニング	58/7.0	46/8.3	12/6.3	4/2.8
その他	153/18.4	79/14.3	38/20.0	36/26.2

(22)職員育成・キャリアパスの取り組み：約50%があるが、なしも30%。

職員育成・キャリアパスの取り組み	総数	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
総数 事業所/%	831	552	190	145
ある	405/48.7	271/49.1	108/56.8	72/49.7
なし	249/30.0	170/30.8	45/23.7	39/26.9
構築予定	89/10.7	55/10.0	24/12.6	16/11.0

(22)資格取得支援策【複数回答】高齢者分野・障害者分野での資格取得の費用助成は60%程度で子ども分野の支援がないは32.4%と高い。

資格取得支援策	総数	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
総数 事業所/%	831	552	190	145
資格取得の費用助成	439/52.8	324/58.7	114/60.0	54/37.2
資格取得の便宜	415/49.9	290/52.5	106/55.8	58/40.0
支援はない	180/21.7	99/17.9	32/16.8	47/32.4

(23)介護ロボット・ICTの取り組み【複数回答】介護ロボットの利用はないに等しい。記録システムは3割程度

職場環境整備		総数	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
	総数 事業所/%	831	552	190	145
ロボット	見守り支援	38/4.6	30/5.4	1/0.5	6/4.1
	移乗支援	17/2.0	16/2.9	6/3.2	
I C	ハード面の環境整備(パソコン等)	287/34.5	180/32.6	5/26.8	74/51.0
	記録システム	257/30.9	159/28.8	46/24.2	65/44.8

T	事業者間情報共有システム	118/14.2	87/15.8	24/12.6	16/11.0
---	--------------	----------	---------	---------	---------

(24)ロボット技術導入の課題【複数回答】課題としては予算がない、次いで役立つかわからない、使いこなせるかわからない。

ロボット技術導入の課題		総数	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
総数	事業所/%	831	552	190	145
導入予算がない		288/34.7	220/39.9	77/40.5	22/15.2
有効性がわからない		107/12.9	72/13.0	30/15.8	15/10.3
活用に違和感がある		72/8.7	42/7.6	15/7.9	21/14.5
使いこなせるかわからない		165/19.9	119/21.6	34/17.9	29/20.0
誤作動が不安		79/9.5	50/9.1	23/12.1	20/13.8
維持管理できるかわからない		131/15.8	99/17.9	38/20.0	12/8.3
役立つかわからない		189/22.7	125/22.6	49/25.8	35/24.1

(25)職場環境改善【複数回答】残業を少なくする・有給休暇を取りやすくするが高い。

職場環境改善		総数	高齢者分野	障害者分野	子ども分野
総数	事業所/%	831	552	190	145
子育て支援		111/13.4	71/12.9	10/5.3	33/22.8
介護・看護休暇の導入		364/43.8	239/43.3	100/52.6	63/43.4
残業を少なくする・有給休暇を取りやすくする		581/69.9	383/69.4	128/67.4	116/30.0
困ったときの相談先		299/36.0	198/35.9	81/42.6	51/35.2
福祉厚生の実		258/31.0	170/30.5	61/32.1	50/34.5

## (26)自由意見

### (1)人材確保について

- 応募が少ない、採用が困難（26件：高齢者分野13件 障害者分野8件 子ども分野5件）
- 人材の高齢化、若手の確保などマッチングが難しい（14件：高齢者分野9件 障害者分野5件）
- 公的な支援が必要（5件：高齢者分野5件）
- 人材紹介会社への経費が高い（14件：高齢者分野5件 障害者分野2件 子ども分野7件）
- 報酬単価が低い、給与が低い（7件：高齢者分野4件 障害者分野3件）
- 職場環境の整備（2件：高齢者分野2件）
- 職員が増やせない（2件：高齢者分野2件）
- 制度の充実（4件：子ども分野4件）
- その他（3件：障害者分野3件）
  - ・公的機関で人材確保してほしい。法人全体で積極的に取組んでいる。人材確保は会社で考えて欲しい。

### (2)人材育成について

- 人材育成の時間を確保できない。（10件：高齢者分野7件 子ども分野3件）
- 人材育成の環境整備が必要（16件：高齢者分野8件 子ども分野8件）
- その他（8件：高齢者分野2件 障害者分野4件 子ども分野2件）
  - ・登録ヘルパーにスキル、知識の向上の認識を高めることが難しい。ミスをしっかり受け止めるよう育成したい。業務でいっぱい育成に時間がかけられない。指導者不足が悩み。専門性を高めないとより良いサービス提供につながらない。支援スキル向上を学びたい。職員の質が変わってきている。職員が多いの

で、人間関係に課題を感じる。

(3) 定着について

○報酬単価が低い、給与が低い（18件：高齢者分野15件 障害者分野3件）

○家賃補助の継続希望（6件：子ども分野6件）

○職場環境の整備（5件：高齢者分野5件）

○帰属意識が薄い（5件：子ども分野5件）

○定着率が低い（7件：高齢者分野3件 障害者分野4件）

○その他（4件：子ども分野4件）

・長く働いている人はシステム等導入が難しい。保育士の休憩時間がうまく取れない。現場に権限がなく、現場は不満がたまり、認証は認可に人がとられ大量退職につながっている。責任者に個々の状況の理解があり定着率は大きい。

(4) 事務作業・業務量が多い（12件：高齢者分野10件 障害者分野2件）

・スタッフが高齢化しシステムのミスが多い。帳票作成の時間が長く残業になり、労働環境の悪化と経営コストの上昇を招いている。管理者や相談委員は事務作業が多い。システムの更新が多いため、若いスタッフの負担がかかっている。正規職員の負担が多く、休みが取れない。業務以外が多く、やりがいを感じない。仕事量の改善と負担の軽減を望む。主任ケアマネの取得・更新の負担が大きく退職により事業継続ができない。あんすこの業務が多く、燃え尽きないようにしている。あんすこに事務職員が配置されると助かる。障害は介護に比べペーパーレス化しづらい。10月改変も書類と手間が多く負担と責任が重い。

(5) 加算要件など制度の見直し・充実（12件：高齢者分野12件）

・同一地域の給与水準の上昇に保健制度による収支では賄えない。昇給し社会保険料も増額となるが事業所収入は下がり経営は厳しくなる。都の家賃助成を介護職員にも行ってほしい。特定の資格があってもサービスに差がないのに、他職種の賃金が下がるのは理解できない。加算要件にかからない事業所は存続が危ぶまれる。資格の割に報酬が低い。訪問介護も派遣でできるようにしてほしい。ヘルパーが辞める最大の理由は利用者の言葉の暴力。希望のある先のある職種と感じられると良い。

(6) その他（4件：高齢者分野2件 障害者分野2件）

・会社で人材確保に取り組んでいるので様々なブウ屋の方法を参考にしてほしい。労働環境改善に就業規則、賃金規定の見直しを行っている。少ないスタッフで人材の取り組みにかかる人も経費もない。



令和元年度 世田谷区福祉事業所実態調査報告書【概要版】

令和2年3月発行

発行 世田谷区福祉人材育成・研修センター

〒156-0043

東京都世田谷区松原 6-37-10 世田谷区保健医療福祉総合プラザ 1階

電話：03-6379-4280 FAX：03-6379-4281

ホームページ：<https://www.setagaya-jinzai.jp>